

会議の要旨（議事録）

会議の名称	第2回 鳥栖市まち・ひと・しごと創生有識者会議		
開催日時	令和3年2月25日（木）	開催場所	鳥栖市役所2階第1会議室
出席者数	委員 8人 事務局 5人	傍聴人数	0人
議題	<ol style="list-style-type: none">1. 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）について2. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について3. 県の地方創生関連事業との連携について4. 第2期“鳥栖発”創生総合戦略の進捗状況について		
配布資料	【資料1】 会議次第 【資料2】 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）について 【資料3】 新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金について 【資料4】 県の地方創生関連事業との連携について 【資料5】 第2期“鳥栖発”創生総合戦略の進捗状況について		
所管課	（課名） 総合政策課 （電話番号） 85-3511		

第2回鳥栖市まち・ひと・しごと創生有識者会議 議事録

1 開会

事務局（総合政策課長）

2 会長あいさつ

3 議事について

議題1 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）について

（事務局） 国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）について説明

議題2 新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金について

（事務局） 同交付金の概要と今後のスケジュール、鳥栖市における活用状況について説明。また、地域未来構想20オープンラボや地方創生臨時交付金ポータルサイトについて説明した。

（芹田委員） 議題1で説明された国の方針は、今までのまち・ひと・しごと創生事業における移住、定住の取組から変わってきているように思う。地方での雇用を増やし、地域の魅力を向上させて人を集めることを支援するこれまでの取組から、テレワークの普及によって、東京での仕事を地方でも継続できるのではとの意識の変化を受けて、地方移住を支援するような取組に変わってきているようだ。それらを踏まえて議題2の資料を見ると、これからの施策の中で、新しい生活様式に向けて、東京での仕事を鳥栖で続けてもらうような施策に取り組む場合には、サテライトオフィスなどが必要となってくると考えている。オンラインでもできることとできないことがあるため、今後は、例えば、講演会で講師の先生は遠方からオンラインで参加し、受講者は会場に集まるといった、オンラインと対面式を合わせたハイブリッドなものが増えてくるのではないか。そのためには、Wi-Fi設備が整った会議室が必要となるのではないかと。今後、Withコロナになるとしても、対面での会議はなくならないと思うため、安全に人が集まることができる場所が必要になると考える。こうした点について、市の現状や今後の予定などについて教えてほしい。

（事務局） 市においてもオンライン会議への出席件数は増加しており、現在、オンライン会議用の専用端末を3台用意しているが、今後の増台を予定している。また、お試し住宅にもインターネット環境を整える予定としている。ご指摘のあったハイブリッド型については、オンラインセミナー等を受講する際、大型のモニターを会議室に設置して複数人数で視聴するなどに対応している。

（芹田委員） オンライン会議について、市はある程度対応できているのかもしれないが、民間が使用できる会議室やイベントスペースの整備は遅れているように思う。東京に住む人が地方に移住してテレワークするのならば、オンライン会議ができるような環境の整備は必須ではないかと思う。

（戸田会長） 議題2で示されている、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した市の施策については、主に新型コロナウイルスへの対策だと思うが、定住人口を増やすといった、これまで市が取り組んできたまち・ひと・しごと総合戦略に関連するような取組については、どの程度意識して臨時交付金を活用しているのか。

（事務局） 臨時交付金を活用した事業の内容については、初期は感染拡大の防止から始まり、雇用の維持・事業の継続、経済活動の回復、強靱な経済構造の構築へと、段階的にシフトしていくことが国から自治体へ要請されており、鳥栖市においてもこれに沿った形で取り組んできたところである。ご指摘のような、外から人を呼び込むような施策

については、今回の臨時交付金は活用していない状況である。

(戸田会長) 少子化対策や定住・移住支援は本会議の重要な部分である。引き続き取組について検討していかなければならないと考える。

議題 3 県の地方創生関連事業との連携について

(事務局) 県との連携事業について説明。移住相談会について、新たにオンラインでの移住相談会へ参加することを説明した。

議題 4 第2期“鳥栖発”創生総合戦略の進捗状況について

(事務局) 第2期“鳥栖発”創生総合戦略の進捗状況及び直近の人口動態について説明。

(山口副会長) 基本目標1のKPI「企業との進出協定件数」について、他市町と比較して進捗が遅いのではないかと。

(事務局) 企業誘致については、長期的、短期的にどうしていくかが重要と考えている。長期的な面については、現状として企業に提供できる用地がなく、現在手掛けている事業がなかなか進められていないという点がある。さらに、現在手掛けている事業の後に続く開発をどうするのかという課題があり、これについては、基里地区に土地利用構想という大きな考え方を持っている。現在味坂スマートICの工事が進んでいるため、長期的には基里地区の開発を進めていきたいと考えている。

次に短期的な面では、鳥栖市に進出している企業が事業拡張できる施策を考えている。駐車場に張っている芝生を緑地として認め、企業が柔軟に拡張できるよう、3月議会に条例改正の提案をしているところである。短期的にできることは企業の意見を踏まえながら取り組みつつ、一方で、新たな開発地域については、下準備を行っているところである。

(山口副会長) ITはどのように進めているか。企業でもこれから先デジタル化で様々なものが普及してくると思うが、学校でのデジタル化の普及率などはどのようになっているのか。

(事務局) 国土交通省の調査によると、民間企業のテレワークの利用状況については、2019年以前は23%の企業がテレワークを実施していたが、2020年8月時点では81%と、6割以上上昇している。大企業になるほどその割合は高くなっている。この調査は東京都内に本社を置く企業が対象のため、地方での状況とは異なるだろうが、テレワークの利用状況を測る指標としては参考になると思う。

(服部委員) 新型コロナウイルスの影響によりオンラインでの会議が増え、自分自身も対応に戸惑った。現役の子育て世代の母親から話を聞くと、若い世代でもITに対応できている人とそうでない人がいるらしく、若者であってもITの活用状況には差があるようだ。その差を埋め、全体的にIT活用者を底上げできるような政策を進めてほしい。特に高齢者の場合は、まだスマートフォンを所持していない人もいる。

(事務局) 本日から鳥栖市公式ホームページがリニューアルし、LINEの鳥栖市公式アカウントや、チャットボット機能などを新たに追加している。利用者が市のLINEアカウントを友達登録すると、市の情報の中で利用者が興味のある分野の情報を自動的にお知らせするような、プッシュ型で情報発信できる機能もある。どうやって情報を伝えていくかは大事な部分であるため、少しずつ使いやすくしていきながら情報発信に取り組んでいきたい。

(戸田会長) 小中学校の生徒1人に1台タブレット端末を導入されている。子どもたちがタブレ

ット端末を当たり前使用前に使用するようになっていくため、子どもたちから各家庭に IT の活用が拡散されていくと良いと考える。

(芹田委員) これから先、若い人はスマートフォンやタブレットを活用し、パソコンは使わなくなっていくと言われている。世の中の変化は早い。一方で、Wi-Fi 環境を持たない家庭も結構あるほか、端末が高価なためスマートフォンを持つことが経済的に難しいような家庭もある。スマートフォンを使えるように支援することで全員が IT を活用できるようにするとは思わないでほしい。

(重松委員) 市公共施設などにサーマルカメラを導入する意図を教えてください。発熱された人がいた場合の対応マニュアルを作成しているのか。

(事務局) サーマルカメラについては、2つの考え方を基に2種類の機器の導入を予定している。1点目は、イベント開催時に発熱者を検知して隔離等の対応をするため、大人数を一度に測ることが可能なカメラを設置するものであり、2点目は、施設の入り口で来場者ご自身が検温し、自分の体調を知ってもらうための機器の設置を考えている。公共施設へは後者を中心に導入する予定であり、いずれの場合も、発熱者を検知した場合は、イベント参加や来場をお断りするなどの対応を予定している。

(重松委員) 学校等は職員が対応すると思うが、自身で測定する場合は、カメラを導入する意図を施設利用者に分かるように示しておかないと、ただ置いてあるだけになってしまう。その辺りをきちんとご案内していただきたい。

(戸田会長) 人口動態について、人口の自然減や社会減に対し新型コロナウイルスがどのように影響しているのか。現時点で分かっていることがあれば教えてください。新型コロナウイルスによる影響は今度も引き続き分析していかなければならないと考える。

(事務局) 新型コロナが人口動態に及ぼした影響の1つとして、昨年、外国人住民の数が初めて減少に転じたことが考えられる。外国人が住民基本台帳に登録されることとなってから、鳥栖市では外国人住民の数は右肩上がりに増えていたが、令和2年は40人の減少となった。佐賀県全体では、177人減少している。ただし、国籍ごとに動態が異なっており、国内での移動も考えられることから、減少数が国外への移動とは限らない。

また、現在、東京都では6か月連続で転出超過となっている。転出先は主に神奈川県、千葉県、埼玉県等の近隣の地域となっている。一方で、全国的には佐賀県も含め転出超過の減少幅が圧縮されており、新型コロナウイルスの影響によるものと考えている。

(山口副会長) 新型コロナウイルスの影響で企業も出社を控え自宅勤務となっている。外国人は仕事が減り生活が困窮しているのではないかと。鳥栖市も施策を考えなければならないし、企業の状況を把握することが必要なのではないかと。

(中村委員) 外国人の減少について、鳥栖市内で学校を卒業した外国人の多くは日本国内で就職をしているが、就職先は鳥栖市内だけではない。自社では鳥栖市内の外国人18人採用予定だが、配属先は全国となる予定。日本語学校の生徒数はコロナ禍でもあまり減ってはいないようだが、新たな生徒は国内に入っていない状況である。以上から、外国人の減少については、一概に生活困窮のためとは言えないと考える。

(中村委員) JR九州が3月にダイヤの改正で特急の本数を減らすと聞いている。西鉄も昼間の特急がなくなるそうだ。新型コロナウイルスの影響で人が移動しないため、鉄道会社は厳しい状況のようである。鉄道の減便は、福岡県への通勤者にとっては死活問題で

ある。また、新幹線長崎ルートが開通すれば鳥栖駅の利用人数は減ると思われる。その辺りに対する取組みはあるか。

(事務局) 以前から、九州新幹線の新鳥栖駅停車本数を増やす取組・要望はしてきており、また、在来線についても、県や県内市町と合同で JR 九州へ陳情に行くなどしている。陳情だけでの合意形成は難しいところであるが、県が音頭をとって継続的に要望活動に取り組んでいる状況である。

(中村委員) 佐賀駅よりも鳥栖駅の方が通勤での利用者は多い。鳥栖市として鳥栖駅の利便性をどう維持していくかも含めて取組を考えてほしい。通勤のしやすさは移住先のポイントなので、そこはしっかりと取り組んでほしいと思う。

(徳淵委員) 鳥栖市は福岡県に近いこともあって人の動きが活発であり、高校進学の時点から福岡県へ出て行くことも多い。鳥栖商業高校では、令和3年度の募集に対して定員割れとなっているような状況であるため、今住んでいる鳥栖市民に今後も鳥栖市に住み続けてもらえるような施策をお願いしたい。

(事務局) 交通の利便性が高いことはメリットであり、市外へ出ていきやすい点ではデメリットである。住み続けてもらう魅力づくりや働き続けてもらうための取組、U ターンをしてもらうための取組も重要であり、子育てなどで鳥栖へ帰ってきてもらう方法も考えていかなければならない。

(戸田会長) 徳淵委員がお話しされた高校の件は、第1期“鳥栖発”創生総合戦略でも大きく取り扱われており、地域の拠点として高校を魅力ある場所にし、やがて地元に戻ってもらう取組が掲げられていた。市内の高校との連携は大事な点と考える。

6 その他

(事務局) 本会議は年2回開催することとしており、本日が2回目のため今年度の会議は今回で終了となる。ただ、委員の任期は2年間をお願いしており、令和3年度も2回の開催を予定しているため、委員の皆様は引き続きご協力をお願いしたい。